

311以降の東北地方と観光動向

——観光振興の条件を問う——

本田量久*・服部 泰*

Post-311 Tohoku Region under Reconstruction and the Recent Trend in Tourism

Kazuhisa HONDA and Toru HATTORI

Abstract

The Great East Japan Earthquake and Tsunami of March 11, 2011, destroyed social and economic infrastructure and killed as many as 20,000 people, while the serious accident at the Fukushima Nuclear Power Plant thereafter forced the local people to abandon their contaminated hometowns. People who lost their family members, houses, property and jobs following the disaster are still struggling to overcome their personal hardships, and many of the evacuees have chosen to settle down in other parts of Japan for better life opportunities, leading to the depopulation and possibly the dissolution of many communities in the affected areas.

The local economy of the Tohoku Region, mainly based on agriculture, fisheries and tourism was also severely damaged by the tsunami and the nuclear crisis. In particular, the fear and anxiety of radioactive pollution following the nuclear accident persisted deeply in the minds of people throughout Japan, which caused potential tourists to keep away from the Tohoku Region and many consumers to avoid buying the food produced there. To make matters worse, the national government, TEPCO, and experts about nuclear power plants failed to provide prompt and correct information about the risks concerning the disaster, which might have exacerbated a sense of uncertainty inside and outside Japan.

However, the number of tourists visiting the Tohoku Region has been recovering these days, even though the nuclear power plant in Fukushima is still not under control. Ironically, people's psychological mechanism to arouse fear and anxiety vis-à-vis high risk situations might stop functioning as time goes on. We should not be naively optimistic about the recent positive trend concerning tourism in the Tohoku Region unless the nuclear disaster is seen to be under control, safety is guaranteed for both tourists and the local people, and the living conditions there improve much more regarding housing, education, welfare, employment, and so on.

* 東海大学観光学部観光学科

投稿日2014年9月30日 受理日2014年12月10日

1. 問題関心—観光振興による地域経済の回復に向けて—

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方に甚大な物理的・人的・経済的被害をもたらした。宮城県、福島県、岩手県の沿岸部では、津波によって、居住地、道路・港湾、公共交通機関、職場、病院、商店街、公園、学校など、まちのインフラが破壊されたために、いまでもひとが生活できない地域は少なくない。また、地震や津波の被害はさほど大きくなくとも、事故が発生した東京電力福島第一原子力発電所の周辺地域では、放射性物質が飛散した結果、今後、数十年にわたって立ち入りが制限される見込みである。東日本大震災から3年半（2014年9月現在）を経過してなおも津波や原発事故の影響で多くの被災者が仮設住宅での避難生活を余儀なくされている。時間の経過とともに、まだ更地の状態にあるような地域でも道路などのインフラ整備事業が進められているものの、被災者の生活再建にはまだ長い時間を要すると推測される。

東北地方の震災復興は、まずはまちのインフラ整備が絶対条件となるだろう。もし不便な生活が継続すれば、被災地からの人口流出を抑え、地域活性化を図ることは困難である。しかし、ハード面の整備だけでは、震災復興への効果は限定的なものにとどまらざるをえない。地域経済の再建と活性化を図り、雇用を生み出す長期的戦略が求められるだろう。経済的安定性が確保されてこそ、ひとは安心して生活できることを忘れてはならない。

東北地方の地域経済において、製造業、農林水産業などと並んで観光業は主要な位置を占めており、震災復興の長期的展望から観光振興は重要な意味をもっている。しかし、東日本大震災から1年間は、地震や津波の影響で観光施設や宿泊施設が休業・休館となり、また公共交通機関が運休となってアクセスが困難な地域もあったことから、東北地方の観光者数は大きく減少した。2012年以降は、まちのインフラ整備が進むなかでこれらの障壁が解消されていき、観光者数は全体的に回復傾向を示しているが、それでも松島のような歴史ある景勝地であっても震災以前の9割程度にとどまっている。

今日もこのような停滞傾向が続いている要因として、福島第一原発事故による影響を挙げることができる。福島第一原発の周辺地域では、なおも放射線量が高く、立ち入りが制限されている。しかし、そこから離れたところに所在し、放射線量が相対的に低い地域でも観光者数は伸び悩んでいる。政府、東京電力、原子力の専門家などが「科学的なデータ」を示しているにもかかわらずである。訪問しても安全であることを示す科学的根拠が示されても、多くのひとは「念のため」という不安の心理が働き、東北地方への訪問を回避することになる。このようなひとびとの不安の心理や回避的な行動の帰結として経済的損失が発生する現象は風評被害と呼ばれる。東北地方における観光振興を図るうえで、風評被害の発生メカニズムを理解し、その影響を軽減する戦略が要請される。

本稿では、東日本大震災以降の被災地における状況を概観したあと、東北地方における停滞する観光動向を示し、特に風評被害が発生するメカニズムを明らかにするとともに、これらの分析を踏まえながら、東北地方の観光振興を促すための条件を検討したい。

2. 東日本大震災の被害状況とその影響—その後といま—

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸部を中心とする各地域において甚大な人的・物理的・経済的被害をもたらした。死者・行方不明者は約2万人を数え、生き残った被災者にも深い心の傷を残した。2011年8月から2014年9月にかけて被災地を訪問し、特に津波被害が深刻だった石巻市などの地域で被災者から被災経験の語りを聴取したところ、家族・親類、友人を亡くした喪失感はおも深いことがうかがえた。同様に、近親者が亡くなっていないくとも、津波がまちを飲み込んでいく様子、その後の破壊されたまちの光景が残像となって、いまでもトラウマに苦しんでいるひとは少なくない。

また、地震・津波によって、多くのまちが破壊され、多くのひとたちが長期にわたる避難生活を強いられるなど、とりわけ太平洋側沿岸部の物理的被害は甚大であった。確かに、震災から1年ほどが経過すると、ほとんどの地域で瓦礫撤去が終わり、損壊した建造物の撤去、地盤沈下した道路・港湾・橋梁の修復などが進められていった。しかし、東日本大震災から3年半が経過しても（2014年9月現在）、インフラ整備が進まず、なおも橋梁などが破壊されたまま放置されている地域、手つかずのまま荒涼な更地となっている地域がある。たとえば、震災以前は住宅地であった石巻市門脇町の周辺地域では、震災復興と生活再建を願って地域住民やボランティアが植えた花が至るところで咲いている一方、地盤沈下した土地を整備して、道路などを建造する準備が進められている（2014年9月現在）。だが、インフラ整備が終了し、まちとして機能するまでには、長い年月が必要になりそうである。

これに関連して、交通インフラの機能不全について言及してみよう。地震や津波によって、道路や線路が破壊されて、いまなおも復旧していない地域がある。道路が復旧していても、高齢者や子どもなど、自動車を運転できない地域住民は移動手段が大きく制約されている。たとえば、JR仙石線の高城町駅から矢本駅までの区間は、津波によって線路や駅舎が破壊されたためにいまでも不通のままである（2014年9月現在）。松島海岸駅から矢本駅まで代行バスが運行しているが、1時間に1本にすぎず、地域住民は不便をこうむっている。そのような状況にあって、仙石線の復旧を求める地域住民の要望は強かった。2011年、地域住民は、約4メートルの津波に襲われた野蒜駅の駅舎に「ボランティアのみなさん、いつもありがとう！」「またあの美しい野蒜をとりもどそう！」「みんなの夢を乗せて走れ！仙石線」「仙石線を現ルートで早急に復旧を！」¹⁾と書かれた横断幕やポスターを貼り、仙石線の復旧を訴えた²⁾。

そして、以上のような深刻な被害を受けた被災地においては、多くの住民が生活の拠点である住居を破壊されたために、避難所や仮設住宅での長期間にわたる避難生活を余儀なくされている。復興庁資料によれば、2014年8月14日現在の避難者数は約24万6千人で、時間の経過とともに減少傾向はあるが、なおも仮設住宅などで生活しているひとは、岩手県31,729人、宮城県77,673人、福島県76,149人となっている³⁾。

他地域に移住するひとも多く、石巻市などの被災地では著しい人口流出が起こった。移住の理由はさまざまであるが、家屋損壊に加えて、交通インフラ、雇用機会、子どもの教育環境などに大きな影響が及び、そのまちで生活することが困難となったためである。

以上のように、地震や津波の被害は、ひとびとの人生を左右し、まちの存続をも脅かすなど長期的な影響をもたらしうる深刻な問題となっている。

3. 福島第一原発事故とその影響—時空を超えたグローバル・リスクをめぐる—

とはいえ、地震や津波による被害は、主に福島県、宮城県、岩手県を中心とした局所的なものであり、時間を要するだろうが、着実に復興を目指すことは可能であるし、インフラ整備などの条件が整えば、そこで生活を再建することもできるだろう。他方、福島第一原発事故はなおも収束しておらず、廃炉まで30年を要すると言われており、それまでの間、その周辺地域を再建するのは困難であることが予想される。現在、高い放射線量を計測している地域では居住することができないため、多くの地域住民が他地域で避難生活を余儀なくされている。会津若松市やいわき市などに建てられた仮設住宅で長期にもわたって避難生活を送っている被災者によれば、故郷を奪われた精神的衝撃、放射能被曝による健康被害に対する不安、政府や東京電力に対する強い不信感や憤慨、雇用や子どもの教育などに係る不透明な将来に対する不安やストレスといった複合的な要因から心身共に不調を訴えるひとが少なくない⁴⁾。

福島第一原発事故は、福島第一原発を中心とするローカルな出来事であるが、放射性物質がより広範に拡散するなど、ナショナルな危機状況をもたらした。更には、チェルノブイリ原発事故に言及しながら、核危機を国境を越えたグローバル・リスクと位置づけたA. ギデンズらの議論を踏まえるならば、福島第一原発事故はローカルかつグローバルな出来事であったと理解できる⁵⁾。そして、このような認識は、決して研究者や専門家に限定されたものではない。海外メディアによって福島第一原発事故が大きく報道され、近隣諸国のみならず、東南アジアや北米にまで不安が広がり、各国大使館が日本滞在中の自国民に避難・帰国を勧告したのは決して非合理的な過剰反応ではない。「自国民の安全を確保しよう、安全サイドに立った判断をしようとする各国の動きはまったく間違っていない」⁶⁾。福島第一原発事故は、文字通りに時空を超えて影響を及ぼし続ける深刻な問題であり、世界中のひとびともそのように認識していると理解してよい。「フクシマ」は、チェルノブイリ原発事故、スリーマイル島原発事故に並ぶ歴史的な出来事として、ひとびとの記憶に刻み込まれるだろう。

とはいえ、福島第一原発周辺の避難区域を離れると、福島県内であっても放射線量がさほど高くないところも多い。政府、東京電力、多くの原子力の専門家は、放射能被曝の健康リスクに関する十分なデータの蓄積がないものの、東北地方において、健康上の影響を引き起こしうる水準の放射線量には達していないとの認識を示している。

4. 訪日外国人観光客数の動向—風評被害と言えるか?—

では、東日本大震災が東北地方の地域経済に及ぼした影響はどうであろうか。地震や津波による被害は特に沿岸部に集中しており、その意味で地域限定的であった。また、原発事故に関しては、その影響は時空を超える深刻な出来事であったことは違いないが、実際に、福島県内でも、福島第一原発周辺の避難区域を除く地域では、原発事故以前と同じような生活を続けている。もちろん、被災地の状況を実観視するつもりはないが、地震や津波、原発事故の被害を

免れた地域はもちろん、大きな被害を受けた多くの地域においても震災から間もなくして、製造業、農林水産業、観光業などが再開されている。

震災以降、東北地方の観光業はどのような動向となっているだろうか。地域経済において、製造業、農林水産業などと並んで観光業は主要な位置を占めており、今後の震災復興にとって観光振興がもつ意味は小さくない。

東北地方における観光動向について論ずる前に、まずは日本全体における外国人観光客数の動向をみてみよう（表1）。国土交通省がビジット・ジャパン・キャンペーンを開始した2003年、訪日外国人観光客数は521万2千人であったが、それ以降、その数字は着実に伸び続け、2010年には861万1千人にまで増えた。しかし、東日本大震災の影響によって、訪日外国人観光客数は約3割の落ち込みとなった。これは、原発事故の影響に対する不安が国境を越えて広がった帰結であったと言ってよいだろう。このような訪日外国人観光客数の減少はどのように説明されるだろうか。このような動向は、国際社会の「過剰な反応」に起因する風評被害としてとらえる見解が一般的であった。しかし、それは正しい理解ではない。

ここで、風評被害という概念について検討しよう。関谷直也（2011）によれば、「風評被害は絶対的な『安全』を求める心理と圧倒的な報道量を原因とする消費行動にともなう『経済的被害』を指す」⁷⁾。震災直後、世界中で原発事故が広く報道され、実際に多くの外国人が訪日を回避したという事実から、「圧倒的な情報量」がひとびとの意識や行動を強く規定したと推測される。

しかし、関谷は、風評被害について、「ある社会問題（事件・事故・環境汚染・災害・不況）が報道されることによって、本来『安全』とされるもの（食品・商品・土地・企業）を人々が危険視し、消費、観光、取引をやめることなどによって引き起こされる経済的被害のこと」とも述べている⁹⁾。つまり、関谷の認識によれば、風評被害はある社会問題に関する圧倒的な情報量に起因する誤認とそれに伴う不安によって発生するとされるが、まだ日本の安全性が確認しえない2011年にあって、放射能被曝などの現実的なリスクに対する不安は単なる誤認に基づくものであったとは言えず、むしろ多くのひとが訪日を回避したのはごく自然な選択であり、このような合理的な判断に基づく行動によって生じた損失は風評被害とはみなすことはできない。

そもそも、2011年時点で、政府、東京電力、原子力の専門家でさえも、福島第一原発の原子炉内部で何が起きているのかを把握できていなかったし、適切な情報提供や説明ができる状

表1 会津若松市の観光客数

2009年度	344万7千人
2010年度	278万人
2011年度	234万8千人（2009年度比31.9%減）
2012年度	295万9千人（2009年度比14.2%減）

日本政府観光局，2014，「国籍／月別 訪日外客数（2003年～2014年）」⁸⁾をもとに筆者が作成した。

況にはなかった。よって、2011年4月25日、原子力安全・保安院と東京電力が海外メディア向けの合同記者会見を開いたとき、この記者会見で本当の情報が得られるとは期待できないと考えられたため、外国人記者の出席はなく、「誰もいない記者席に向かって説明を行った」¹⁰⁾。原発事故を収束できていないにもかかわらず、不正確かつ断片的な情報を中途半端に発信し続ける政府や東京電力に対する国際社会の不信感を象徴した光景であった。「日本への渡航客が減っているのも当然だ。わざわざこんな時期に日本に観光に来ることもない。危険だと思えば、他の国を旅行しようと思うのは普通の心理である」¹¹⁾。

それでも、訪日外国人観光客数の減少は一時的なものにとどまり、2012年には835万8千人となり、2010年比2.9%減にまで回復した。更に、2013年の訪日外国人観光客数は1,036万人に達し、2010年比20.3%増となった。

訪日外国人観光客数が回復していった背景として、国土交通省観光庁（2014）は次のように説明する。「2011年（平成23年）には東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の発生などのマイナス要因があったが、迅速かつ正確な情報発信や風評被害対策に特化したプロモーションの実施等により、訪日外国人旅行者数の落ち込みを最小限に食い止めている」¹²⁾。この説明にあるように、震災以降に観光庁が展開した観光プロモーション活動は一定の成果があったと評価できるだろう。しかし、いまでも原発事故が収束していない現状にあって、観光庁の「迅速かつ正確な情報発信」が国際社会に日本の安全性を確信させることに成功したと自己評価するのはあまりに素朴であろう。

では、訪日外国人観光客数の回復をどのように読んだらよいだろうか。関谷（2011）は、メディア報道量の増加、不安の増大、消費行動の消極化にみられる相関関係について次のような仮説を提示する。事故や事件が発生すると、その直後は広く報道され、不安が広がり、ひとびとの消費行動や観光行動はリスク回避のために慎重になるが、逆に報道量が少なくなると当該問題は忘れ去られ、それ以前の消費行動が回復する¹³⁾。日本国内では、いまでもマスコミが福島第一原発の汚染水流出に関する報道を続けているが、海外においては震災直後に比べると原発事故関連の報道量は断然に小さくなっている。そもそも原発事故に関する情報の正確性が保障されない状況にあって、「迅速かつ正確な情報発信」が日本への渡航を促進したという説明は説得的ではない。報道量の減少と時間の経過に伴い、ひとびとの危機意識や不安が希釈されていった結果、自然に訪日外国人観光客数が回復したと考える方が妥当だろう。

以上のように、現在、訪日外国人観光客数は、全国的には震災以前の水準を超えるところまで回復したと言ってよい。しかし、「東北地方に関して言えば、回復したとは言い難いというのが現状」であることを指摘しなければならない¹⁴⁾。

震災以降における東北地方6県の延べ外国人宿泊者数に関して、国土交通省観光庁（2014年）がまとめた統計データをみてみよう。震災直後の2011年4～6月期は、2010年同期比で約70%減にまで落ち込んだ。震災から約1年が経過する2012年1～3月期には、やや回復の兆しがみえて2010年同期比で約60%減となり、更に2013年10月～12月期になると約40%減にまで推移している¹⁵⁾。本データに示されるこの傾向から、東北地方における外国人観光客数が徐々に回復していることが確認できるが、震災以前の水準にはほど遠いと言わざるをえない。実際、かつ

ては多くの外国人観光客が訪れていた松島町では、飲食店関係者、観光施設、地域住民によると、震災以降、外国人観光客はほとんどいないとのことであった¹⁶⁾。

恐らく、原発事故の影響に対する訪日外国人観光客の不安は軽減されたであろうが、日本国内で他にも観光名所があることから、敢えて東北地方で観光する積極的な理由はないのかもしれない。

5. 震災以降における東北観光の動向

しかし、東北地方への来訪者や宿泊者が減少したのは外国人だけではない。東北地方への日本人観光客数も同様に停滞状況が続いた。国土交通省観光庁（2014年）によれば、震災発生から2013年12月に至るまで、東北地方6県における延べ日本人宿泊者数は、対2010年同期比で約20%減の水準で推移している¹⁷⁾。では、東北地方6県のなかでも特に東日本大震災の影響を強く受けた宮城県と福島県の観光動向はどうであろうか。まずは、宮城県の観光動向をみてみよう。

（1）宮城観光の動向

宮城県経済商工観光部観光課（2012年）の報告書によると、宮城県の観光客入込数は、2010年には6128万6千人であったが、2011年には4315万8千人へと落ち込み、前年比29.6%減となった¹⁸⁾。

特に、宮城県沿岸部の石巻市や気仙沼市では、地震と津波の被害によって、観光客入込数が大幅に減少した（表2）。石巻市の観光客入込数は、2010年は443万2千人であったが、2011年には191万5千人となり半減している。気仙沼市も同様で、2010年は254万1千人であったが、2011年には29万人へと落ち込んだ¹⁹⁾。更に述べるならば、当時の両市における被災状況を考えると、これらの数値における、震災復興活動の関係者やボランティア参加者が占める割合が高いことが推測できる。

では、日本三景の一つとして全国的に有名な観光地である松島町ではどうだっただろうか。松島町は、松島湾に浮かぶ無数の島々が津波の衝撃を吸収したおかげで、地震や津波の被害が相対的に小さかったが、家屋や店舗の損壊、1.5mの浸水などの被害があった。松島町の観光客入込数は、2010年は356万9千人であったが、2011年は223万8千人（2010年比37.3%減）となっている。その後は、徐々に回復傾向を示しており、2012年は265万1千人（2010年比25.7%減）

表2 宮城県の観光客数

	石巻市	気仙沼市
2010年	443万2千人	254万1千人
2011年	191万5千人 (2010年比56.8%減)	29万2千人 (2010年比88.5%減)

宮城県経済商工観光部観光課，2012年、『観光統計概要——平成23年（1月～12月）』をもとに筆者が作成した。

となった²⁰⁾。

ただし、震災から1年ほど、多くの宿泊施設は震災復興活動の関係者やボランティア参加者に宿泊場所を提供していたことから、この数値だけで震災前後の変化を分析するのは難しい。そこで、松島町の観光客入込数から宿泊分を除いた数値を示してみよう（表3）。2011年、2012年における数値をみてみると、宿泊をしない観光客が著しく減少していることが確認できるだろう。つまり、石巻市や気仙沼市と同様、松島町において、観光を主な目的とした来訪者よりも、震災復興活動の関係者やボランティア参加者の占める割合が高かったことが推測できる。

松島町は、観光地として全国的に知名度が高い、JR 仙石線で仙台駅から容易にアクセスできる、そして、何よりも津波の被害が相対的に少なく震災復興が早かったという恵まれた条件にもかかわらず、なおも観光客入込数は震災以前の水準まで回復していない。

2014年9月現在、松島町の観光客入込数はだいたい回復しているものの、なおも2010年比で約10%減という状況が続いている。2011年、2012年は、地震や津波の被害が松島町の観光に影響を及ぼしていたが、いまま観光客入込数が震災以前の水準まで回復していないのは別の要因によって説明できるかもしれない。2012年3月から2014年9月まで5回にわたり、松島町の周辺で現地調査を実施したところ、観光客数の回復を阻害している要因として、原発事故に伴う風評被害に言及する飲食店や観光施設の関係者が多かった。松島町をはじめ、宮城県内の多くの地域では放射線量は低く、震災直後も毎時0.1 μ Sv を越えていない。それにもかかわらず、観光客数が伸び悩んでいるという事実から、松島町における飲食店や観光施設の関係者は風評被害を受けていると認識している。

（2）福島観光の動向

では、福島県の観光動向はどうであろうか。福島県は、宮城県と同様に地震と津波の被害を受けたが、それよりも大きな影響を及ぼしているのが福島第一原発事故であった。福島第一原発周辺の避難区域に指定された地域の住民は、いまま他地域での避難生活を余儀なくされている。原発周辺の地域を中心に、多くのひとが生活拠点を奪われるというこのような異常な状態が福島観光に影響を及ぼさないわけがない。放射能被曝のリスクを恐れて、外国人観光客が東北地方への来訪を回避していることは上述した通りである。では、福島県における日本人観光客数の動向はどうであろうか（表4）。

福島県の観光客入込数は、2010年には5717万9千人であったが、2011年には3521万1千人へ

表3 松島町の観光客数（宿泊分を除く）

2010 年	287 万 9 千人
2011 年	135 万 4 千人（2010 年比 53.0% 減）
2012 年	201 万 7 千人（2010 年比 29.9% 減）

松島町, 2013, 『松島町統計資料』をもとに筆者が作成した。

と落ち込み、前年比29.6%減となった。2012年以降、観光客数は回復傾向を示しているが、2013年の時点で震災以前の水準まで回復していない²¹⁾。

幕末の歴史に関わる史跡が多く、観光名所として全国的に有名な会津若松市の観光動向はどうであろうか（表5）。2010年、会津若松市では、鶴ヶ城の瓦葺き替え工事があったために観光客が減少していることから、2009年度を基準として震災前後の観光動向をみてみよう。2009年度の観光客数は344万7千人だったが、2011年度は234万8千人へと落ち込み、2009年度比31.9%減であった。なかでも、特に減少が著しかったのが教育旅行で、震災まで修学旅行で会津若松市を訪問していた県外の学校のうち、2011年には9割以上が別の地域に変更している。観光客数全体の減少は3割程度であったにもかかわらず、2011年8月、市内にある飲食店、土産店、観光施設で聴き取り調査を実施したところ、「9割近く観光客が減った」との回答が大多数を占めたのは、教育旅行をはじめとする団体旅行客が急激に減少したと無関係ではないだろう。

会津若松市において、このように観光客数が減少した最も大きな要因は、福島第一原発事故であったと言ってよいだろう。確かに、原発事故が発生した直後の2011年3月15日に毎時2.57 μ Svという高い放射線量を記録している（会津若松市の平常値は約0.04～0.05 μ Svである）。しかし、4月には毎時0.2 μ Svと下がり、それ以降も減少し続けていった²²⁾。福島県外の多くの地域においても毎時0.1 μ Sv前後の放射線量を記録していることから、会津若松市の放射線量が特に高いとは言えない。しかし、「福島＝放射能汚染」という否定的なイメージと結び付いた結果、会津若松市の観光は風評被害の影響を受けることになった。

表4 福島県の観光客数（延べ人数）

2010年	5717万9千人
2011年	3521万1千人（2010年比38.4%減）
2012年	4445万9千人（2010年比22.2%減）
2013年	4831万5千人（2010年比15.5%減）

福島県商工労働部 観光交流局観光交流課，2014，『福島県観光客入込状況―平成25年分』をもとに筆者が作成した。

表5 会津若松市の観光客数

2009年度	344万7千人
2010年度	278万人
2011年度	234万8千人（2009年度比31.9%減）
2012年度	295万9千人（2009年度比14.2%減）

会津若松市，2014，「平成25年会津若松市観光客入込みの概況について」をもとに筆者が作成した。

6. 東北観光に負の影響をもたらした心理的要因―自粛と風評被害―

前節では、宮城県と福島県の観光動向に関する統計資料を提示しながら、なかでも観光名所として全国的に知名度が高い松島と会津若松さえもが東日本大震災の影響を強く受けたことを確認した。

宮城県と福島県の観光客が減少した共通の理由は何であっただろうか。第一に、津波や地震によって、交通インフラ、観光施設、宿泊施設など観光にとって欠かすことのできない基本的なインフラが破壊された、第二に、生活インフラが破壊され、観光業を支えている地域住民の生活そのものが流動的になった、第三に、震災によって多くの地域住民が犠牲になったことから自粛ムードが広がった、第四に、福島第一原発事故に伴う放射能汚染と被曝リスクに対する不安が広がり、ひとびとは東北観光を回避するようになったなどの要因を挙げることができるだろう。

(1) 被災者を想う心情と自粛ムード

第一と第二については前節で詳述したので、本節では、第三の自粛ムードと第四の風評被害について論じてみよう。

震災によって多くの地域住民が犠牲となったことから、全国的に自粛ムードが広がり、東北地方に限らず、各地でイベントが中止された。このような傾向について、須田寛（2013）は、「観光はただの『遊び』で消費的な行楽行動を思われているのではないか」と批判的な見解を示し²³⁾、また、「観光は人的交流を促進する『文化活動』であり、また多くの経済効果を地域にもたらす重要な『経済行動』である」とも述べながら、東北地方の観光振興を訴えている²⁴⁾。

確かに、合理的に思考する人間を想定するならば、須田の指摘は正しいかもしれない。しかし、現実を生きる人間の思考は、私たちが考えているほど理性的でも合理的でもない。むしろ、脳生理学者のA. ダマシオ（1999）が指摘するように、人間の思考、意思決定、実践において、感情が重要な位置を占めている²⁵⁾。特に、多くの地域住民が犠牲になり、また被災者が安心して生活できる環境が復旧していない状況にあって、その周辺地域を訪れて観光を楽しむことに感情的な葛藤を覚えるのはごく自然な心理的反応かもしれない。また、被災地の地域住民にしても、厳しい現実と直面するなか、観光を目的とした来訪者を受け入れるだけの心理的余裕はなく、抵抗感さえ覚えるのも無理はないだろう。そのような背景もあり、震災から間もなくして観光プロモーションを開始した地域では、自粛を要請する内容の苦情が寄せられることもあった。

(2) 風評被害を発生させる不安のメカニズム

しかし、自粛ムードよりも東北地方の地域経済に深刻な影響をもたらしたのが風評被害である。福島第一原発事故に伴い、放射性物質が大気中に飛散し、また汚染水が海洋に流出したことから、全国の消費者は東北産食材の購入を回避し、また東北地方の観光客数は大幅に減少した。

政府、東京電力、原子力の専門家などが福島県産をはじめとする東北産食材の安全性を訴え、

政府、地方自治体、観光業界が東北観光のプロモーションを図るべく、科学的根拠を示そうとしたが、多くのひとは放射能汚染と被曝リスクに対する不安を強めた。前述したように、ある問題が広く報道されることで、ひとびとのリスク心理が働き、消費行動が消極的になった帰結として経済的損失が生ずるとき、これを風評被害と呼ぶ。確かに、「東北方面への観光客がなかなか復調しないのは、原発事故に伴う放射能被害が過大に誤解されているためともいわれる」が²⁶⁾、原発事故の影響に対する一般市民の「誤解」にその原因を求めるだけでは分析として不十分である。東北地方における観光振興を図るためには、全国的（更にはグローバル）にそのような集会的な「誤解」と消極的な消費行動が引き起こされた社会背景を解明し、風評被害の発生メカニズムを理解することが重要である。

なお、いままも原発事故が収束していないことから、東北観光が震災以前の水準まで回復していない現状を風評被害と捉えてよいかは議論の余地があろうが、本稿ではこれ以上の議論はしない。以下では、ひとびとの間で原発事故の影響に対する不安が高まり、風評被害が発生したメカニズムを検討してみよう。

第一に、危機的状況における心理メカニズムの一つとして、感情ヒューリスティックについて論じてみよう。A. ダマシオによれば、デカルトやカントなどの哲学に基づき理性を重視する「常識的な理解」においては、感情などの非合理的要素を排除した合理的な思考こそが最善の意思決定をもたらすと期待されるが、これは正しくない²⁷⁾。現実世界における思考や判断は感情と切り離すことができないし、とりわけ東日本大震災や福島第一原発事故に伴う不安の心理を理解するうえで、感情ヒューリスティックに関する議論は有効だろう。

感情ヒューリスティックは、「不確実性の高い世界を理解するために実践される心理的戦略」²⁸⁾、「感情を手がかりとしてリスクについての判断を下すという判断法」²⁹⁾と定義することができる。福島第一原発事故は、政府、東京電力、原子力の専門家ですえも把握できないほど深刻な状況であり、また後述するように、いままもその健康リスクに関する見解は一致をみない。ましてや、一般市民の理解をはるかに超えていると言ってよい。不確定かつ相反する情報が錯綜する一方、自らの安全を守らなければならないという状況にあって、ひとはあらゆる可能性の一つひとつ吟味しながら複雑な判断と意思決定をするのではなく、直観的かつ感覚的な思考、すなわち「感情的ショートカット (mental short-cut)」を経て、危機的状況のリスクを計算する³⁰⁾。

A. マズローの欲求段階論によれば、生理的欲求や安全欲求といった基本的な欲求が満たされずに不安定な状況が続くとき、より高次で人間的な欲求は追及されにくい³¹⁾。「被曝するかもしれない」という不確実性の高い状況にあって、東北地方への観光を控えるのはある意味で合理的な判断であると言ってよいだろう。

第二に、専門家のリスク認識に対するひとびとの信頼とその低下について論じてみたい。近代化の進展によって、科学技術や知識は高度に専門化され、それに伴い、ひとびとは専門家への依存度を高めることになる。しかし、A. ギデンズによると、専門家ですえもその専門的な技術や知識の利用とそれに伴うリスクを完全に理解できるとは限らないという逆説的な状況をもたらされる³²⁾。また、それゆえに、同じ領域の専門家であっても、その分野におけるリスクについて見解の一致をみないことがある。そして、このような見解の不一致は、その是非に関

する根拠が提示されたとしても解消されるものではない³³⁾。むしろ、循環的に不確実性と複雑性が大きくなっていくだろう。

科学技術や知識に関する不確実性の拡大は、原発の安全性、原発事故による環境や健康への被害に関する専門家の見解についても同様である。一般市民は、原発や放射能に関する専門的な知識をもたないため、そのリスクについて専門家の説明に依存せざるをえないのだが、原発の「安全神話」が崩壊したことから、専門家の知識に対する信頼は大きく揺るがされた。専門家は「特に心配ない」というコメントを繰り返したが、到底、周辺住民や国民の不安に応えるものではなかった。むしろ、政府、東京電力、専門家にとっても、原発事故がもはや制御不能になっていることを国民や国際社会に暗示する結果となった³⁴⁾。

また、原発事故に伴う放射性物質の飛散や汚染水の海洋放出・流出がどのような被害をもたらすのか、政府、東京電力、原子力の専門家などによる説明は一貫したものではなかった。たとえば、原子力安全・保安院が定める放射線の年間被曝限度量は年間1 m Svであったが、文部科学省は国際放射線防護委員会 (International Commission on Radiological Protection, ICRP³⁵⁾) の勧告に基づき20mSvを年間被曝限度量と定め、同年5月下旬までそれを学校の校庭利用基準とするなど、同じ国でありながら、国民の健康に関わる放射能被曝の「安全基準」は統一されていなかった³⁶⁾。それぞれ科学的な根拠に基づいて定められた「安全基準」であるが、専門家や専門機関の間でリスク評価が一致しない状況が続くなか、「安全である」「ただちに健康に影響はない」と訴えても、ひとびとの不安が解消することは期待できないだろう。

第三に、リスク管理者・組織に対するひとびとの信頼や不信を規定する要因として、上述した能力要因 (専門知識、専門的技術力、経験、資格など) に加えて、動機づけ要因について論じてみたい。中谷内らによれば (2005, 2008), 動機づけ要因 (motivation) には、リスク管理者・組織側のまじめさ、コミットメント、熱心さ、公正さ、中立性、客観性、一貫性、正直さ、透明性、配慮 (ケア) などが含まれる³⁷⁾。リスク管理者・組織や専門家は、知識や技術などに関する能力において優れているのみならず、社会に対する倫理的責任をも求められている。ギデンズは、専門家をはじめとするリスク管理者・組織に対するひとびとの信頼が損なわれるのは、「道徳的公正 (“moral uprightness”)」の欠如 (たとえば、リスクに関する重要情報の秘匿など) が露呈した場合ではなく³⁸⁾、専門家がリスクを認識できていない状況が発生した場合であると論ずるが³⁹⁾、福島第一原発事故以降における政府や東京電力の対応とそれに対する批判的な世論を振り返ると、このような理解は不十分であろう。

原発事故が発生したあと、政府、東京電力、原子力の専門家などはそれぞれ事故対応、情報収集・分析、状況説明などに追われたが、誠実性を欠如したものとして被災者や国民に理解された。たとえば、原発事故直後の3月14日、東京電力は福島第一原発からの撤退を打診して政府に断られているが、それまで原発の「安全神話」をつくってきた当事者でありながら、原発事故に瀕して事故収束の責任から逃れようとする東京電力の姿勢を象徴している。また、政府にしても、それぞれ100億円を超える予算を投じて構築した緊急時対策支援システム (ERSS) と緊急時迅速放射能影響予測ネットワーク (SPEEDI) によって、放射能物質の拡散を予測し、周辺住民の避難誘導をすべきだったが、それをしなかった。政府は、周辺住民のパニックを懸

念した結果であったとその理由を示したが、周辺住民の被曝リスクを最小化することを優先するならば、このような説明は妥当性を欠くだろう。

中谷内ら（2005）は、何か問題が生じたとき、リスク管理者・組織は自発的に責任を引き受け、第三者的な外部機関と連携しながら問題解決を図ることが信頼回復の条件であると論じている⁴⁰⁾。政府にしても、東京電力にしても、たとえば、国際原子力機関などの外部機関の協力要請に消極的であったことから、周辺住民をはじめ、国民は政府や東京電力の姿勢に懐疑的にならざるをえなかった。

ここまで、原発事故とその影響を巡って、ひとびとの間で不安が強まっていった背景を概観した。原発事故という深刻な事態を生き残るべく「正しい情報」を求めるが、政府、東京電力、専門家でさえも混乱するなか、何を信じてよいのか分からない状況が続いた。このような不確実性の高い事態にあって、政府が「安全宣言」を出しても、ひとびとが安心するはずもない。以上の議論を踏まえるならば、東北地方の観光振興を図るためには「安全宣言」が必要であるとする須田の議論⁴¹⁾はあまりに楽観的であろう。

以上の議論は、実際に健康被害が発生していなくても、消費者や観光者の安心が大きく揺るがされ、不安の心理が働く結果、風評被害が起こりうることを示している。そして、リスク管理者／組織が「安全宣言」を出したくらいで、ひとびとの安心や信頼が回復することは期待できないだろう。中谷内は、信頼の非対称性原理についていみじくも次のように述べている。「信頼を得るにはたくさんの肯定的実績の積み重ねが必要で、長い時間を要するのに対し、信頼を失うにはたったひとつの否定的な事実で十分で、しかも、あっという間に信頼は失墜する、ということの意味する⁴²⁾」。

（3）時の経過と風評被害の軽減

ここまで、自粛モードと風評被害が発生したメカニズムについてやや悲観的な分析をした。しかし、人間の意識は時の経過によって変化するものであり、またそれに伴って行動も変化する。確かに震災以前の水準までには戻っていないものの、実際、東北観光は回復傾向を示している。

自粛モードが消えていった過程をごく簡単に考察したい。時が経過しても被災者の苦境は続いていたが、東北地方以外の地域では半年もしないうちに「がんばろう日本！」の標語は消えて、被災者に対する情緒的一体感は希薄化していった。善悪の判断を排除して述べるが、大半のひとにとって、長期にわたって他者の痛みをもち続けるのは容易ではない。忘却は人間の生存条件の一つであり、自然な心理的メカニズムであるとさえ言えるだろう。よって、自粛モードは、数年にわたるほどの持続性はなかった。震災から数か月もすると、自粛という言葉自体があまり意味をもたなくなっていく。

では、風評被害の影響はどうだろうか。風評被害については、自粛モードよりも長期にわたって東北観光に影響を及ぼし続けた。それでも、時の経過とともに風評被害の影響は軽減しているようにみえる。たとえば、2013年度における会津若松市の観光客数は395万9千人で、2009年度比14.9%増となり、原発事故以前の水準を超えるところまで回復している⁴³⁾。原発事故に

伴う放射能汚染と被曝リスクはなおも続き、更には福島第一原発の廃炉工程が予定通りに進んでいないにもかかわらずである。原発事故は決して他人事ではなく、自分自身の健康や生命に影響をもたらす可能性があるのに、なぜ風評被害の影響は弱まったのだろうか。

ここで、関谷の議論を検討してみたい。上述したように、関谷によれば、風評被害を引き起こす要因として、事故に関する圧倒的な情報量が重要である。「大量の情報にさらされると、人々は不安になり、事故に伴うリスクを避けるべく「念のため」に消費や観光などの経済行動を回避するという選択をする⁴⁴⁾。確かに、原発事故直後の混乱期に不確定な情報が大量に報道された結果、全国的に不安が広がり、風評被害が起こったという説明は一定の説得力をもちうる。だが、たとえば、2013年7月に東京電力が汚染水の港湾流出を公表し、マスコミでも広く報道されるなど、時が経過するにつれて原発事故に関連する報道が減少したとは言えないにもかかわらず、その後も東北観光の回復傾向は続いている。関谷の仮説に従うならば、2年以上にもわたり、原発事故に関する深刻な状況が繰り返し報道されてきたのだから、ひとびとの不安が続き、風評被害が悪化するはずだが、実際にはそうっていない。報道量と風評被害の関係をめぐる関谷の説明は、原発事故の直後は妥当性を持ちえただろうが、2年ほどが経過した時点でその有効性は認められないのではないだろうか。

では、原発事故に関連する報道が続くなか、なぜ風評被害が軽減されたのだろうか。関谷の仮説とは逆に、長期にわたって原発事故に関連する報道が続く一方で、なおも深刻な健康被害が報告されていないことから、消費者や観光者の警戒心が緩んでいったと推測できる。皮肉ではあるが、このような緊張感の弛緩も人間の適応能力であると言ってよいのかもしれない。

ただし、まだ原発事故が収束していないにもかかわらず、危機意識が麻痺し、根拠のない安心感が生まれた結果として風評被害が軽減されただけならば、これは楽観視できる事態ではない。東北地方が真の意味での復興を果たすためには、風評被害を乗り越え、観光振興を図るだけでは不十分であろう。

7. 東北観光の回復に向けて

では、より本質的な意味での東北復興とはいかなるものだろうか。これまでの議論を踏まえながら、東北地方の復興を支え、観光振興を推進するための条件を検討してみよう。

第一に、地域住民が安心して生活できる安全なまちを再建することが重要である。なかでも、早急に原発事故を収束させなければならない。原発事故に関する報道が伝えるように、いまま福島第一原発から放射性物質が飛散し、汚染水が地下水や海洋を汚染し続けている。これは東北地方沿岸部の問題にとどまらず、日本全体の問題であり、更にはグローバルな問題でもある。現時点で原発事故に伴う深刻な健康被害は確認されていないが、逆に健康に影響はないという科学的根拠も示されていない。安全欲求を満たせないならば、ひとはそこで住み続けることを躊躇するだろう。

また、原発事故の収束に加えて、被災者の生活再建を急がなければならない。2020年に東京オリンピックが開催される予定であり、その準備に向けて、東京周辺では競技場や選手村などのインフラ整備を進めることになるが、このために、資本、資材、労働力、雇用機会などが東

京周辺に集中する結果、東北地方の震災復興に必要とされるコストが高騰することが予測される。それゆえ、東京オリンピック開催が決定した2013年9月、東北地方沿岸部の被災地で現地調査をしたところ、震災復興が遅れることに懸念を表明する地域住民は少なかった。

まずは、東北地方で多くの被災者がなおも仮設住宅で避難生活を強いられている現状を早急に是正し、地域住民がかつてのように安心して生活できるように、震災以前の状態にまで復興を推進することが必要である。宮島喬・杉原名穂子・本田量久（2012）は、被災者が直面する困難を社会的に分析したうえで、長期的な展望から早急な生活再建の重要性を次のように指摘する。

「将来の展望を想像のなかでさえももちえない不確実性の高い状況に強い不安を表明する人は少なかった。社会的に言えば、向かうべき方向が分からない暗中模索の状況が続くとき、人は努力する動機づけをもち続けることは容易ではない。国・地方自治体には、被災者の意向を汲みながら、経済や地場産業の再建、住居、医療・福祉、子どもの教育などの基本的な生活基盤の早急な復興が要請される⁴⁵⁾。」

第二に、適切な防災計画に基づく安全で安心できるまちを再建することが求められる。まずは地域住民の安全性が保障されなければならない。地域住民にとって安全でないまちに、ひとは取ってそこに観光しようとは考えないだろう。では、安全なまちとは具体的にどのようなものであろうか。宮城県沿岸部では、津波被害を最小限にとどめる目的で防潮堤を建設する計画が進められている。しかし、東日本大震災の経験が示すように、防潮堤をもって人工的に津波被害を抑えることができるかは疑問である。2013年9月、宮城県沿岸部で現地調査を実施したところ、ある地域住民は「防潮堤を建設すれば、海の様子が見えなくなり、かえって危険」であり、むしろ、「防潮堤を建設するのではなく、高齢者でも自動車で避難できるように、高台までの道路を拡張する方が現実的だ」と避難経路の確保・拡張を優先すべきとする見解を表明している。防潮堤などによって人為的に自然の力を封じ込めることができると想定するのはあまりに素朴であろう。防潮堤の建設をはじめとするインフラ整備だけに依存するのではなく、地震の発生直後に避難を効率的に誘導できる情報システムを構築し、また地域住民がお互いに避難を促すことができるようなコミュニティのつながりを育むことが重要である。実際に、多くのひとが津波の犠牲になった地域でも、震災直後に近所の高台に避難したおかげで助かったひとは少なくない。

また、高い防潮堤は安全性においてリスクがあるのみならず、自然環境、景観、地域住民の生活習慣との調和を破壊しうることも指摘しなければならない。2013年9月に実施した宮城県沿岸部における現地調査では、防潮堤の建設を強く反対するひとが多いことを確認できた。「海とともに生きてきたのに、まちが防潮堤で囲まれるならば、ここで生きる意味はない」という地域住民の意見は、このまちに対する愛着と一体感を読み取れるだろう。更には、「刑務所のようにになってしまう」との意見を述べ、防潮堤の建設に対する強い嫌悪感を表明する地域住民もいた。以上のような防潮堤に対する地域住民の違和感については、宮城県沿岸部で現地調査

を実施した松本亮三（2013）も同様の言及をしており、更に次のように論じている。「万里の長城のような防潮堤の建設は、文字通り人類と文明の世界を自然から隔絶し、自然を力で制圧しようとする試みに他ならない⁴⁶⁾」。地域住民は、ときに海の猛威にさらされることもあったが、海の幸を多く享受しながら自然とともに生きてきた。「要塞」の如し防潮堤に囲まれた人工的な空間は、ひとと自然の共存可能性を破壊し、更には地域住民のまちに対する愛着を弱めることになる。防潮堤などのインフラのみに依存した防災計画は、震災復興の主体たる地域住民の意向から乖離したものであり、震災復興に寄与しうるのは疑問である。防潮堤を建設するにしても、「緑の防潮堤」「森の防潮堤」などのように「自然との共存に配慮した施策が求められなければならない」⁴⁷⁾。

第三に、東日本大震災の記憶を風化させない取り組みを続けることも重要であろう。確かに、被災地を離れると東日本大震災はすっかり過去の出来事になっており、多くのひとはもはや無関心になっている。しかし、東日本大震災は、被災者にとってはなおも現在進行形の現実である。そして、東日本大震災の記憶を広く共有し、それを後世にも伝えたいと考える被災者は少なくない。だからこそ、被災者は語り部として、来訪者を案内しながら被災体験を語り続ける。実際、来訪者に「東日本大震災を忘れないでほしい」「被災地でみたことや被災者から聞いたことを他のひとに伝えてほしい」と言う被災者は少なくない。東日本大震災のトラウマを乗り越え、新たにまちを再建するには、被災者の自助努力だけでは難しい。被災者を孤立させてはならない。

しかし、被災体験のないひとたちは、東日本大震災の記憶を共有しうるのだろうか。もちろん、被災者と同じように東日本大震災を記憶することはできないだろう。しかし、「人間は、ある出来事を自ら体験しなくても、時空をこえて他者の記憶を共有し、それを他者に語り継ぐことによって歴史を紡いでいく存在である⁴⁸⁾」。たとえば、ボランティア参加者の活動はそのことを示している。震災からしばらくの間、多くのボランティア参加者が復興支援活動を目的として被災地を訪れ、被災者とともに瓦礫やヘドロの撤去、清掃、漁業・農業支援などに従事した。しかし、被災地では、復興支援活動だけが展開されたのではない。被災者がボランティア参加者にみずからの被災体験を語ることで、被災地を越えた記憶の共同体が形成されていった。被災地を離れたあともみずからの経験を他のひとに語り継ぎ、また継続的に被災地を訪れる元ボランティア参加者は少なくない。他方、現地住民は被災地を再訪する元ボランティア参加者を温かく迎えている。更に述べるならば、このような記憶の共同体は、ボランティア参加者のみならず、被災地ツアーの参加者にも広がっている。「このような記憶の連鎖はひとびとに時空をこえた共感を与える⁴⁹⁾」。このような記憶の共同体は、震災復興を進めようとする地域住民の動機を支え、また震災復興に向けた地域外からの支援・関与を持続させるだろう。

このような議論は、原発事故の記憶とその継承についても当てはまる。原発事故がローカルな出来事であると同時に、ナショナルかつグローバルな出来事であったことを振り返るならば、原発事故とまったく無関係なひとはいないはずである。原発事故を他人事としてではなく、自分自身の問題として考え、またその記憶を後世にも語り続けることは、これからの日本の将来を考えるうえで回避できないだろう。

被災地に限らず、どの地域においてもそのまちを活性化するためには、地域住民が主体的に関わることが条件となる。しかし、東日本大震災がもたらした被害はあまりにも大きく、地域住民の自助努力だけでは、震災以前の水準までまちを回復させるのは不可能である。地域住民の意向を踏まえながら、国・地方自治体、企業、大学、NPO、ボランティア団体などが持続的に震災復興を推進することが不可欠である。

政府が訴える「住んでよし、訪れてよし」という観光立国の理念に従うならば、まずは地域住民の生活再建を達成することが重要である。その延長線上に東北観光の回復と地域経済の活性化を展望できるということを忘れてはならない。

本研究の一部は、学校法人東海大学学部等研究教育補助金（2013年度）を受けて行ったものである。

註

- 1) この横断幕には「平成23年8月7日」と記されている。
- 2) 現在、仙石線運休区間の駅と線路が内陸寄りに建設中であり、2015年に復旧する見込みである。また、津波の被害を受けた野蒜駅の駅舎が2014年に改修されて、そこに同年6月にファミリーマート（コンビニエンスストア）と野蒜地域交流センターがつくられた。野蒜では買い物の利便性を訴える地域住民の要請があり、これを受けて、ファミリーマートが地域貢献の一環として本店舗を開店した。また、野蒜地域交流センターのラウンジには、野蒜の被災状況を示す写真、防災まちづくり計画に関する資料などが展示されており、そこで地域住民や来訪者が交流できるスペースが設けられている。
- 3) 復興庁、2014、「全国の避難者等の数」（平成26年8月29日発表）
- 4) いわき市内の避難者（2013年8月）、会津若松市内の避難者（2014年8月）から、仮設住宅で避難生活を送っているひとたちの状況について説明を受けた。
- 5) Giddens, Anthony, 1991, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press, p.359. また、以下の文献も参照のこと。Niess, Frank, 1994, *Eine Welt oder Keine*, München: Piper Verlag, S.226-280. 本田量久, 2003, 「コスモポリタン・デモクラシー理論とユートピア的現実主義」『現代社会理論研究』（現代社会理論研究会）第13号, 334頁。
- 6) 関谷直也, 2011, 『風評被害——そのメカニズムを考える』光文社新書, 178頁。
- 7) 関谷直也, 前掲, 159頁
- 8) 日本政府観光局ホームページ
http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/pdf/2003_14_tourists.pdf
- 9) 関谷直也, 前掲, 12頁
- 10) 徳田雄洋, 2011, 『震災と情報——あのとき何が伝わったか』岩波新書, 80-81頁。
- 11) 関谷直也, 前掲, 179頁。
- 12) 観光庁, 2014, 『「平成25年度観光の状況」および「平成26年度観光施策」（観光白書）について』11-12頁。
- 13) 関谷直也, 前掲, 82頁。
- 14) 山下晋司, 2013, 「まえがき」総合観光学会 編『復興ツーリズム——観光学からのメッセージ』同文館出版, i 頁。
- 15) 国土交通省観光庁, 2014, 前掲, 18頁。
- 16) 2013年3月、2013年9月に現地調査を実施し、その際に地域住民から東日本大震災の影響に関

する情報提供を受けた。

- 17) 国土交通省観光庁, 2014, 『「平成25年度観光の状況」および「平成26年度観光施策」(観光白書)について』18頁。ただし, 2011年の延べ日本人宿泊者数については注意を要する。津波被害を受けた沿岸部やその近隣地域に所在する宿泊施設の多くは, 震災から1年くらいは震災復興活動の関係者やボランティア参加者の宿泊場所となっていたことを指摘しておこう。
- 18) 宮城県経済商工観光部観光課, 2012年, 『観光統計概要——平成23年(1月~12月)』2頁。
- 19) 宮城県経済商工観光部観光課, 前掲, 4頁。
- 20) 松島町, 2013, 『松島町統計資料』12頁。
- 21) 福島県商工労働部 観光交流局観光交流課, 2014, 『福島県観光客入込状況——平成25年分』2頁。
- 22) 会津若松市, 2011, 「東日本大震災とその後の会津若松市の状況について」No.3(平成23年7月7日)。
- 23) 須田 寛, 2013, 『「震災」と「観光」——反省と復興へ』総合観光学会 編, 4頁。
- 24) 須田 寛, 前掲, pp.4-5。
- 25) Damasio, Antonio, 1999, *The Feeling of What Happens: Body and Emotion in the Making of Consciousness*, San Diego: Harcourt, p.41。
- 26) 須田 寛, 前掲, 6-7頁。
- 27) Damasio, Antonio, 1994, *Descartes' Error: Emotion, Reason, and the Human Brain*, New York: Quill, p.171。
- 28) Slovic, Paul, Baurch Fischhoch, and Sarah Lichtenstein, 1982, "Why Study Risk Perception," *Risk Analysis*, 2(2), p.84。
- 29) 中谷内一也, 2008, 『安全。でも, 安心できない……——信頼をめぐる心理学』ちくま新書, 153頁。
- 30) Finucane, Melissa L., Ali Alhakami, Paul Slovic, and Stephen M. Johnson, 2000, "The Affect Heuristic in Judgments of Risks and Benefits," *Journal of Behavioral Decision Making*, 13, pp.3-5。
- 31) Maslow, Abraham H., 1943, "A Theory of Human Motivation," *Psychological Review*, 50, p.375。
- 32) Giddens, Anthony, 1991, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press, p.125。
- 33) Slovic, Paul, Baurch Fischhoch, and Sarah Lichtenstein, 1982, *Ibid.*, p.85。
- 34) 徳田雄洋, 前掲, 78頁。
- 35) 国際放射線防護委員会は, 国際原子力機関(IAEA), 世界保健機構(WHO)をはじめ, 原子力防護に関する専門機関から構成された組織である。
- 36) 徳田雄洋, 前掲, 138頁。なお, 同年5月, 文科省は, 年間被曝限度量の基準を1 mSvに変更した。
- 37) Nakayachi, Kazuya, and Motoki Watabe, 2005, "Restoring Trustworthiness after Adverse Event: The Signaling Effects of Voluntary 'Hostage Posting' on Trust," *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 97, p.3。中谷内一也, 前掲, 89頁。
- 38) Giddens, 1991, *Ibid.*, p.34。
- 39) *Ibid.*, p.131。
- 40) Nakayachi, Kazuya, and Motoki Watabe, *Ibid.*, pp.4, 14。
- 41) 須田 寛, 前掲, 7頁。
- 42) 中谷内一也, 2008, 前掲, 69-70頁。
- 43) 会津若松市, 2014, 「平成25年会津若松市観光客入込みの概況について」。
- 44) 関谷直也, 前掲, 46頁。
- 45) 宮島喬・杉原名穂子・本田量久, 2012, 「はしがき」宮島喬・杉原名穂子・本田量久 編『公正な社会とは——教育・ジェンダー・エスニシティの視点から』人文書院, 2頁。

- 46) 松本亮三, 2013, 「環境から生態系へ——自然と共に生きる」比較文明学会 編『災害と文明——東日本大震災と防潮堤問題を考える』(災害と文明プロジェクト・特別企画 第1回シンポジウム), 5-6 頁.
- 47) 松本亮三, 前掲, 6 頁.
- 48) 本田量久, 2013, 「心に刻み込み, 語り継ぐ」『東海大学新聞』(2013年1月1日号)
- 49) 本田量久, 2013, 前掲.